

第38期 中間報告書

2018年3月1日 ▶ 2018年8月31日



UFHD

ユニー・ファミリーマートホールディングス



株主の皆さま、こんにちは。
日頃より当社をご支援賜りまして、誠にありがとうございます。
ここに、当社第38期中間報告書(2018年3月1日から2018年8月31日まで)をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2018年11月
代表取締役社長 高柳 浩二

当社グループは「くらし、たのしく、あたらしく」という企業理念を掲げ、グループ独自の経営資源を最大限に活用した小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

コンビニエンスストア(CVS)事業におきましては、より競争力のある強いチェーンとなるために、既存店の「質」の向上を目的とした「商品力の強化」「店舗オペレーションの強化」「店舗基盤の強化」を推進いたしました。ブランド統合では、2018年8月末でのビルド&スクラップ店を含めた転換店舗数は累計4,746店となり、転換店では日商・客数ともに前年を上回り推移しております。

国内約17,000店の店舗ネットワークを活用する一方、中食を中心とした商品や物流の統合効果の更なる発揮を目指してまいります。

総合小売事業におきましては、「NEW UNY」をスローガンとし、お客さま優先主義の徹底による従業員の意識改革、新しい売場とマーチャンダイジングへの挑戦による新たな価値の提供、既成概念にとらわれない新しく儲かる業態への挑戦を進めてまいりました。こうした取り組みを通じ、既存店の売上は前年を上回り、好調に推移しております。

また2018年2月から3月にかけてリニューアルオープンしました株式会社ドンキホーテホールディングスとのダブルネーム店舗「MEGAドン・キホーテUNY」につきましても、10～20代の若年層や30～40代のファミリー層など従来の客層と異なるお客さまにもご来店頂き、順調な売上を持続しております。

これらの結果、当第2四半期連結業績につきましては、営業収益6,418億円(前年同期比1.3%増)、事業利益498億円(同18.9%増)、親会社の所有者に帰属す

る四半期利益303億円(同35.8%増)となりました。主な増益要因は、CVS事業においてブランド転換店舗の日商が好調に推移していることに加え、不採算店舗の閉鎖に伴う販売管理費の削減等によるものです。

通期見通しにつきましては、CVS事業における什器および情報システム機器の一部前倒し導入を見込んでいることから、期初公表に変更はございません。同様に配当につきましても、通期では1株あたり127円を予定しております。

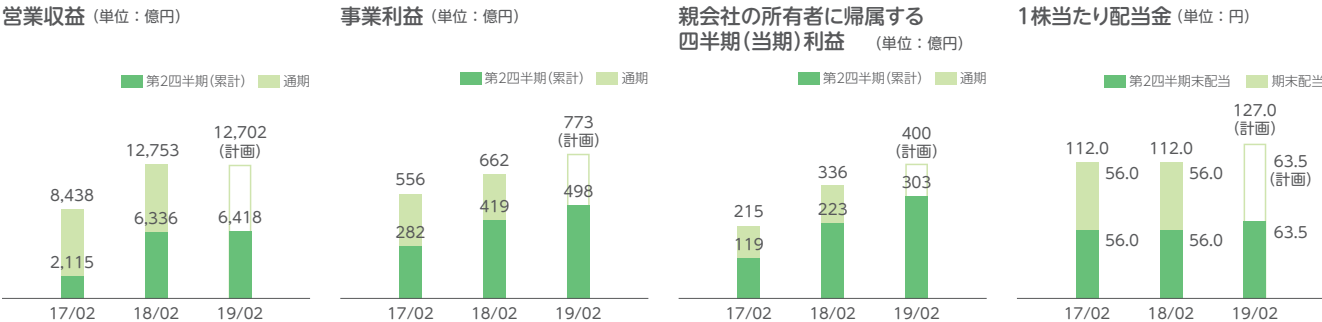
なお、伊藤忠商事株式会社による公開買付けが成立し、2018年8月16日付で同社の子会社となりました。伊藤忠商事株式会社は、今後も当社の上場およびその経営の自主性を維持しながら連携を強化する方針から、引き続き、当社は上場会社としての独立性を尊重した適切なガバナンスと、伊藤忠商事グループとのシナジー効果を最大限発揮できる体制作りを目指してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

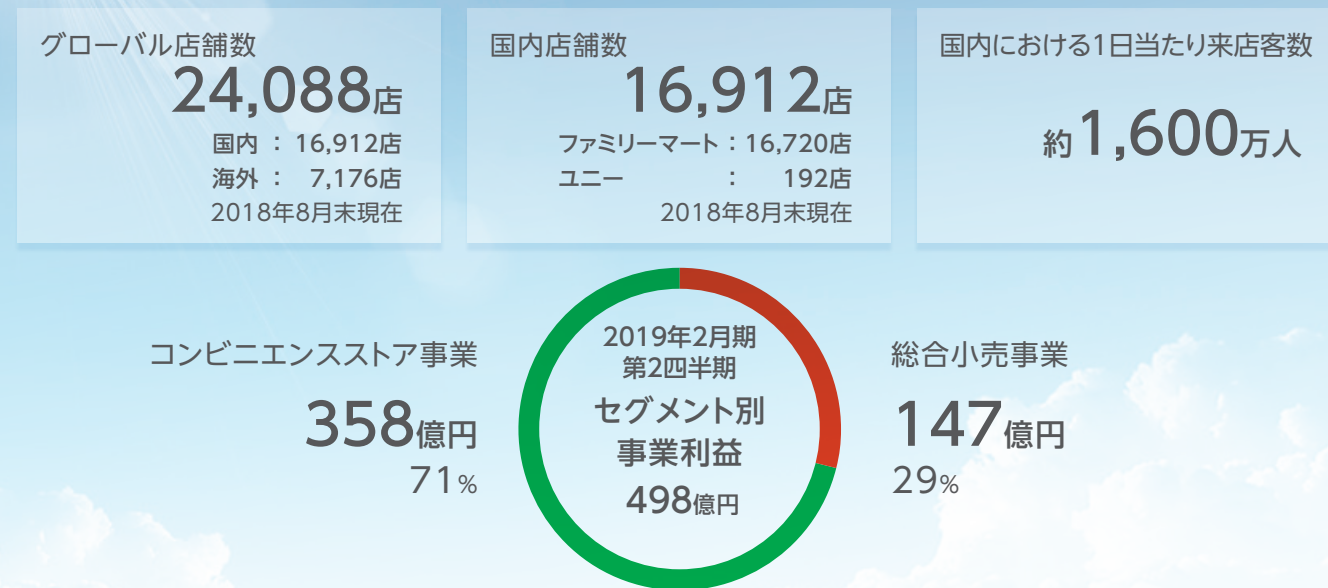
四半期連結損益計算書の概要

(単位: 億円、億円未満切り捨て)				
科 目	2019年2月期 第2四半期 (自2018年3月 1日 至2018年8月31日)	前年同期比	2019年2月期 通期計画 (自2018年3月 1日 至2019年2月28日)	前期比
営業収益	6,418	101.3%	12,702	99.6%
事業利益(日本基準における営業利益相当)	498	118.9%	773	116.7%
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	303	135.8%	400	118.8%

四半期業績ハイライト(連結)



セグメント別の営業概況



コンビニエンスストア事業



「あなたと、コンビに、ファミリーマート」を基本理念に添え、地域の方々とともに成長を重ねてきたファミリーマート。国内約17,000店、海外を含めると約24,000店を持つチェーンとなりました。この事業基盤を活かしながら、社会のニーズや時代の変化に対応することでビジネスモデルの変革を続け、新たな付加価値を提供していきます。

総合小売事業



当社の前身のひとつである「西川屋」が誕生した1912年以来、地域のお客さまとともに100年以上の歴史を歩んできたユニー。常にお客さま視点に立ち、お客さまが必要とする新たな商品・店舗・サービスを提供し続けてきました。これからお客さまに信頼され、地域から期待される企業を目指すとともに「新生活創造小売業」の実現に向けて、ユニーは挑戦を続けていきます。

コンビニエンスストア事業

Topics

過去に例を見ない規模のブランド統合

ファミリーマートは経営戦略上の最優先事項として、コンビニエンスストア事業におけるブランド統合を進めています。経営統合からわずか2年という短期間で、約5,000店ものブランド転換をすることは過去に例を見ない一大プロジェクトです。2018年8月末までのビルド&スクラップ店を含めた転換店舗数は累計4,746店となり、転換後の売上・客数は転換前に比べ10%以上伸長するなど、統合の成果が確実に表れています。一連のブランド統合が2018年11月末までに完了する計画であることを踏まえ、今後は個店の質の向上と競争力の強化に向けた取り組みを加速していきます。

2018年11月末までに約**5,000**店の統合が完遂

BEFORE



AFTER



転換後

転換累計**4,746**店

(日商) **509**千円

(転換前対比) **110%**

(客数) **825**人

(転換前対比) **112%**

商品面の主な取り組み



- 多様化する食事シーンに対応したオリジナル惣菜・冷凍食品ブランド「お母さん食堂」の品揃えを強化!



- 2017年6月の販売開始からの累計販売本数2億本を突破! こだわりの塩、秘伝のタレが決め手の「炭火焼きとり」!

総合小売事業

Topics

ダブルネームの業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」

新たな小売業態の創造を目指し、2017年8月に資本・業務提携した株式会社ドンキホーテホールディングス(以下:(株)ドンキホーテHD)との協業が進展しています。ユニーの強みである食品分野に、ドン・キホーテのアミューズメント性の高い特徴を融合させた業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」を2018年2月から3月にかけて6店舗開店し、売上高

は転換前対比約190%、1日当たり客数は約160%、荒利高約160%(2018年3～8月累計)と、いずれも好調に推移しています。これらの結果を検証した上で、2019年度以降の転換店舗を選定するとともに、業態転換店舗での成功事例を、既存のアピタ・ピアゴにも積極的に取り入れ、新たなシナジーを創出していきます。



インフォメーション

2018年10月11日、当社は(株)ドンキホーテHDに対し、持分法適用関連会社化を目的に、20.17%(所有割合ベース)を上限に公開買付けを行うことを決定しました。(2018年11月開始予定)

あわせて、当社が保有するユニー株式60%を(株)ドンキ
ホーテHDに譲渡する予定です。(2019年1月譲渡予定)

今後、両社の強みを活かし、グループ全体の競争力を高め、収益力の強化につなげていきます。

※詳細は当社ホームページ(10月11日公表資料)をご覧ください。

本譲渡および本公開買付け後のイメージ図



会社情報/株式情報

● 会社概要 (2018年8月31日現在)

商号	ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社 (英文社名 FamilyMart UNY Holdings Co., Ltd.)
本店所在地	〒170-6017 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
設立年月日	1981年9月1日
事業目的	総合小売事業、コンビニエンスストア事業 等の持株会社

● 役員 (2018年8月31日現在)

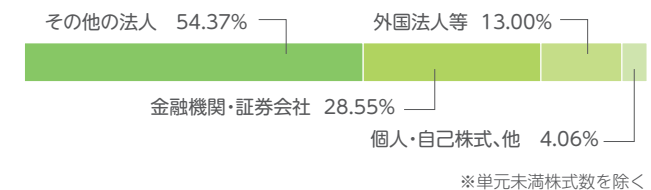
取 締 役		監 査 役		
代表取締役 社長	高 柳 浩 二	監査役	馬 場 康 弘※ 伊 藤 章 高 岡 美 佳 南 谷 直 毅 青 沼 隆 之※	
代表取締役 副社長	中 山 勇 佐 古 則 男 澤 田 貴 司			
取締役	加 藤 利 夫 越 田 次 郎 中 出 邦 弘 久 保 勲 塚 本 直 吉 玉 巻 裕 章 高 橋 順 佐 伯 卓※ 伊 澤 正※			※は社外監査役です

※は社外取締役です。

●株式の状況（2018年8月31日現在）

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式の総数	126,712,313株
株主数	24,136名

● 株式分布状況(株式数比率)



●大株主の状況

氏名または名称	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	52,507千株	41.43%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,540千株	9.89%
伊藤忠リテールインベストメント合同会社	10,880千株	8.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,719千株	5.30%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,627千株	2.07%
株式会社NTTDコモ	1,813千株	1.43%
日本生命保険相互会社	1,553千株	1.22%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,428千株	1.12%
BNPパリバ証券株式会社	1,410千株	1.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,217千株	0.96%

(注)伊藤忠リテールインベストメント合同会社は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社です。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日および8月31日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.fu-hd.com/
上場取引所	東京証券取引所（市場第一部）・ 名古屋証券取引所（市場第一部）
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株主に関する住所変更等のお届出 およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページのご案内

<http://www.fu-hd.com/>

ホームページでは、ニュースリリースのほか、IR・投資家情報、CSR情報など当社に関する各種情報を公開しています。



IRメール配信サービス

IR最新情報やニュースリリース等を電子メールでお知らせいたします。ぜひご登録ください。

http://www.fu-hd.com/ir/mail_service/

トップページ

IR・投資家情報

IRメール配信サービス

